

危機後の世界を形づくる日本の取組

(ファクト・シート)

基本的考え方

- 麻生総理は、2008年10月30日、経済対策を発表。金融危機の克服に向け、以下を提案。
- ◆ 金融機関に対する監督と規制に関する国際協調の強化
 - ◆ 格付け会社に対する規制強化
 - ◆ 時価会計基準の取扱いの明確化

1990年代の経済危機を克服した経験を踏まえ、
世界第2位の経済大国として以下の取組を実施。

具体的措置

➤ 日本のGDPの約2%に相当する景気対策の実施

事業規模で合計約75兆円(約8,400億ドル*)の景気対策を実施。財政措置だけで日本のGDPの約2%に相当する約12兆円(約1,350億ドル*)に。 (* 1ドル=89円で換算)

➤ IMFに対し最大1,000億ドル相当を融資

世界的な金融危機の影響を受けた新興国・中小国に対しIMFが必要な支援を行えるよう、IMFに対し、最大1,000億ドル相当の融資を表明。

➤ 途上国銀行資本増強ファンドの設立

アジア、中南米、アフリカなどの中小途上国の銀行の資本を強化すべく、世銀グループと協力し、基金を設立。我が国より約20億ドルの出融資を約束。

➤ 貿易保険の活用

アジア太平洋内の貿易再保険の協力により、アジア太平洋域内外の貿易・投資を支援。

➤ 各地域における流動性確保に向けた支援

ASEAN+3諸国間において外貨準備を融通し合うチェンマイ・イニシアティブ(CMI)の強化。

➤ 国際金融機関の改革

国際通貨基金(IMF)、世界銀行、金融安定化フォーラム(FSF)などの国際金融機関のガバナンス構造の改革をリード。

➤ 金融の規制・監督体制の強化

① 格付会社の規制・監督

格付会社の登録制の導入を推進。

② 時価会計基準の取扱い等

公正価値算定方法の明確化のための運用指針を発表。

国際会計基準と日本基準の収斂作業を継続。



我が国が一貫して主張し、第1回金融・世界経済に関する首脳会合の行動計画として合意。第2回首脳会合(4月2日)に向けたフォローアップが重要。

上記に加え、◆ アジアにおける成長力強化と内需拡大のための取組の支援

◆ アフリカ問題への取組の強化

◆ 中東地域の安定に向けた取組

◆ 十分なODA事業量の確保

◆ 気候変動分野における貢献

◆ 今後の成長分野における雇用・市場創出のための成長戦略の策定

(低炭素社会、高齢化対策等)

を通じて、世界経済を活性化。